

参議院選挙を受けて 敗北だ、 けれど諦めてはいられない

山本みはぎ

7月10日の参議院選挙は、大方のマスコミの予想は「改憲勢力3分の2をうかがう」というものであった。

開票が行われ、数字が明らかになるにつれて、その予想は現実になり、翌日の朝刊の見出しは「改憲勢力3分の2」という大見出しだった。

この間、安倍政権の退陣を求め、改憲勢力に3分の2を取らせないということで動いてきた—私たちにとって、この結果は、非常に残念なもので、改憲勢力に3分の2を取らせてしまったことは、敗北と評価せざるを得ないだろう。

選挙の直前に、サミットを利用し消費税の再延期を発表し、景気回復を前面に押し出し、アベノミクスの是非を最大の争点とし、「改憲」や原発、沖縄などの問題について、徹底的な争点隠しを行った。

過去の選挙でも経済を前面に打ち出して選挙を行ってきたが、選挙後に実際に行ったのは、「特定秘密保護法」や安保法制（戦争法）の強行採決などであり、選挙前の3月の参議院の予算委員会では憲法「改正」を「私の在任中に成し遂げたい」と強い意欲を見せている。安倍首相が、この選挙後にやりたい本命は「改憲」であることは間違いない。

沖縄・福島・東北の結果が示すもの

全国の32の1人区選挙区で、市民連合が中心になり、野党共闘を実現させた。そして福島、沖縄、長野、三重など11の選挙区で統一候補が勝利した。

新聞によると、前回の参議院選挙の得票率で試算すると今回自民党の候補の得票率を上回るのは9選挙区、それが11選挙区に。仮に、野党連合がなければその結果は惨憺たるものになっていただろう。

また、辺野古の新基地建設問題をはじめ、米軍基地問題で闘う沖縄は、伊波さんが現職大臣の島

尻議員に大差をつけて当選した。また、原発事故がある福島も統一候補の増子さんが当選、TPPの問題が顕著に影響する東北6県のうち、秋田県を除いた5選挙区で非自民候補が勝利するなど、問題が顕在化しているところは自民党候補は破れている。

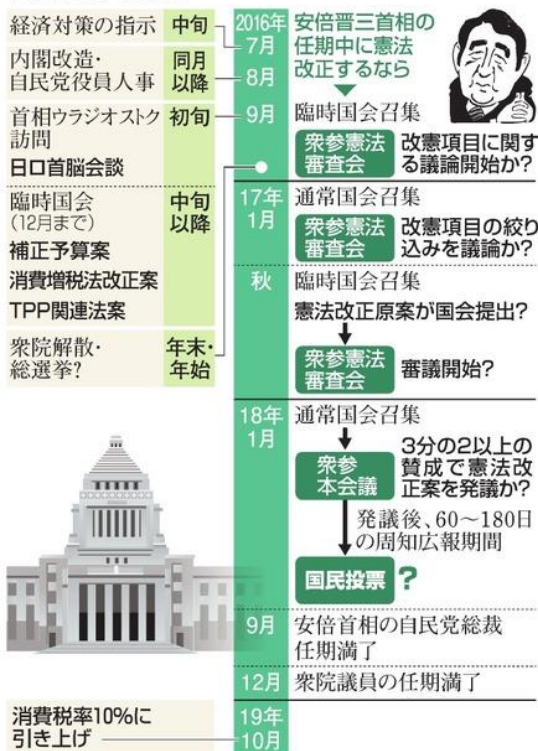
この結果からみれば、全国の1人区選挙区で野党候補を実現させたことは一定の効果があったと言えるだろう。そして、こうした選挙協力は、市民運動の側でもこれまでの垣根を超えた「総がかり行動」を実現させ、国会や全国で盛りあげた、安保法制（戦争法）反対の広範な運動があつてこそできたこととだ。結果は十分満足のいくものではなかったがその方向は間違っていない。

戦争法を発動させない、改憲阻止の運動を！

安倍首相は、選挙直後に今後の憲法論議について「どの条文をどのように変えるのかに集約されるだろう」と述べ、衆参両院の憲法審査会での改憲の対象の絞り込みの議論を進め、秋の臨時国会からの改憲論議をスタートさせるとの意向を表明している。

衆議院での憲法調査会での議論が始まり、早ければ秋の臨時国会でも「改正」項目についての議論が始まる可能性がある。また、施行された戦争法が発動され、南スーダンでのPKOでの「駆けつけ警護」や「治安維持活動」が開始される可能性

参院選後の流れ



がある。南スーダンには、内戦が再燃し多数の死者が出るなど混乱が続いている。沖縄の民意を無視した辺野古の新基地建設も予断を許さないし、選挙の翌日には、高江の工事も進められ、本土から機動隊 1000 人を派遣した酷い工事強行が行われている。熊本地震で想定外の地震が起きたにも関わらず、原発の再稼働も推し進めようとしている。そして、格差と貧困を生み出しているアベノミクスの経済政策も信任を得たということで加速させていくと言っている。

私たちは、安倍政権が目指す、憲法を「改悪」をして戦争ができる国になることに対し、これを阻止するために運動をしてきた。その具体的な一つひとつが特定秘密保護法であり、安保法制（戦争法）、であり、沖縄の基地問題であり、地元小牧基地の問題だ。

共同通信は参議院選直後、安倍内閣の下での憲法改正について世論調査を実施している。結果は、反対が 50%、賛成が 39.8%。男性では 47.3%が反対、45%が賛成、女子では反対が 52.6%、賛成が 34.6%。年代別では、20 代の賛成が 48%、10 代の賛成が 46.8 と若い層の賛成が多い割合になっている。この世論調査は「安倍政権下」という限定になっているし、原発の再稼働でも世論調査と現実の政権選択とは同じではないので一概に評価はできないと思うが、「改憲」、とりわけ安倍政権下での改憲には反対が多数ということは間違いない。

私たち、不戦ネットは、安保法制（戦争法）やその発動の問題点の学習会を重ねながら、より大きな運動を目指して地域での運動や全国の運動と連なってきた。

昨年 5 月から、「戦争法の廃止 2000 万人署名」を取り組みながら戦争法反対の土曜街宣の一翼を



担い、集会やデモに参画してきた。市民運動としての課題は、これらの課題の問題点を広く知らせること、地域で同じ問題意識をもち、課題を取り組む人たちとつながることと認識し、「安倍内閣の暴走を止めよう共同行動実行委員会」「戦争をさせない 1000 人委員会あいち」「あいち沖縄会議」「東海民衆センター」などと連携して運動を進めてきた。

衆参両院で改憲勢力が 3 分の 2 を占めるこの状況下で、これまでの運動をもう一度振り返り、反省すべきところは反省し、進めるべきところはより強く進めることが肝要だ。辺野古の新基地建設に反対し、戦争法の発動をさせないということと、「改憲阻止」という柱を立て今後も運動を続けていくことが課題だと思う。

「安倍内閣の暴走を止めよう
共同行動実行委員会」

拡大実行委員会開催のご案内

記

日時 2016年7月26日(火)
午後6:30~

ところ イーブルなごや(旧女性会館)
第4集会室

(地下鉄 名城線「東別院」下車

1 番出口から東へ徒歩 3 分)

